

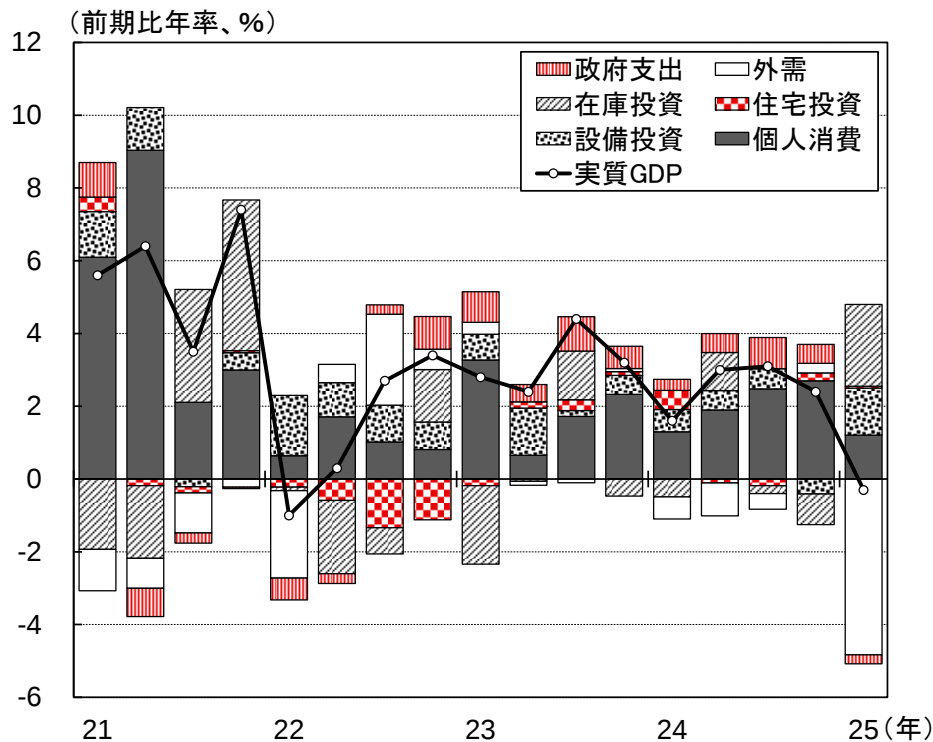
米国経済・金融概況 (2025年5月)

2025年5月23日
経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. GDP

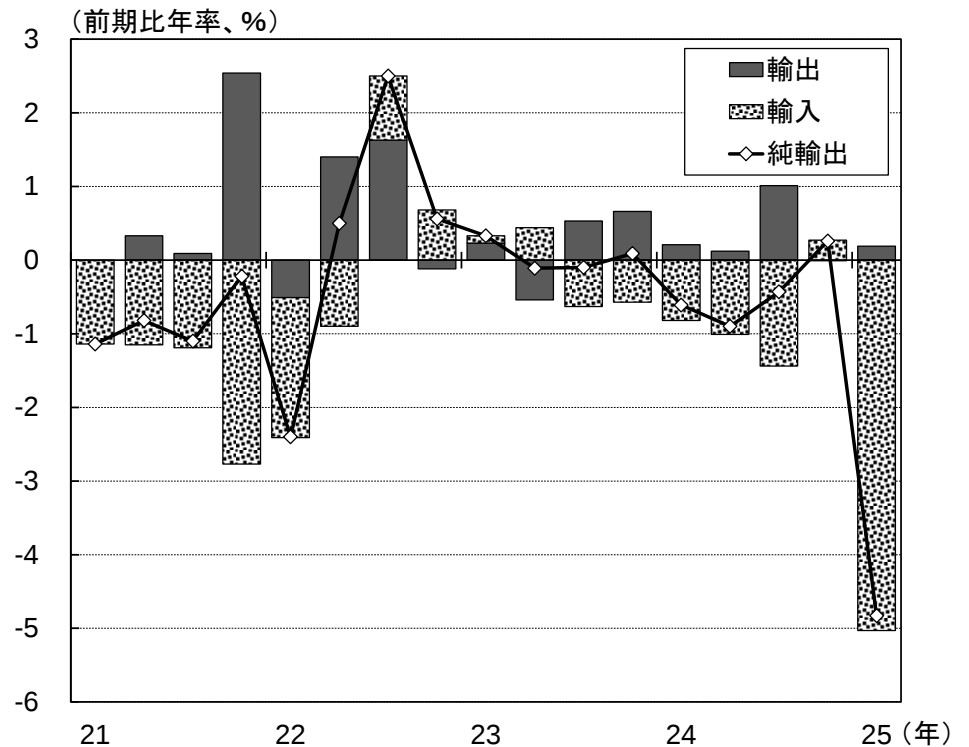
- 2025年1-3月期の実質GDP成長率（一次速報値）は前期比年率▲0.3%と、2022年1-3月期以来のマイナス成長。トランプ政権の関税措置に伴う駆け込みにより輸入が同+41.3%と急増。輸出は同+1.8%に止まり、純輸出（輸出－輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は同▲4.8%ポイント（前期：同+0.3%ポイント）と全体を大幅に下押し。一方、在庫積み増しの結果、在庫投資（寄与度）は同+2.3%ポイント（前期：同▲0.8%ポイント）。
- GDP全体の約7割を占める個人消費は同+1.8%と前期（同+4.0%）の高い伸びから減速し、住宅投資も同+1.3%（前期：同+5.5%）と減速。一方、設備投資は同+9.8%（前期：同▲3.0%）と大幅に増加。設備投資の内訳をみると、構造物投資は同+0.4%（前期：+2.9%）と減速した一方、機械投資は情報処理機械の増加により同+22.5%（前期：同▲8.7%）、知的財産投資は同+4.1%（前期：同▲0.5%）と、それぞれ増加に転じた。
- 政府支出は同▲1.4%（前期：同+3.1%）と、連邦政府（国防）等の減少により2022年4-6月期以来のマイナスに転じた。

実質GDP成長率の推移



（資料）米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

純輸出（実質GDPへの寄与度）の推移

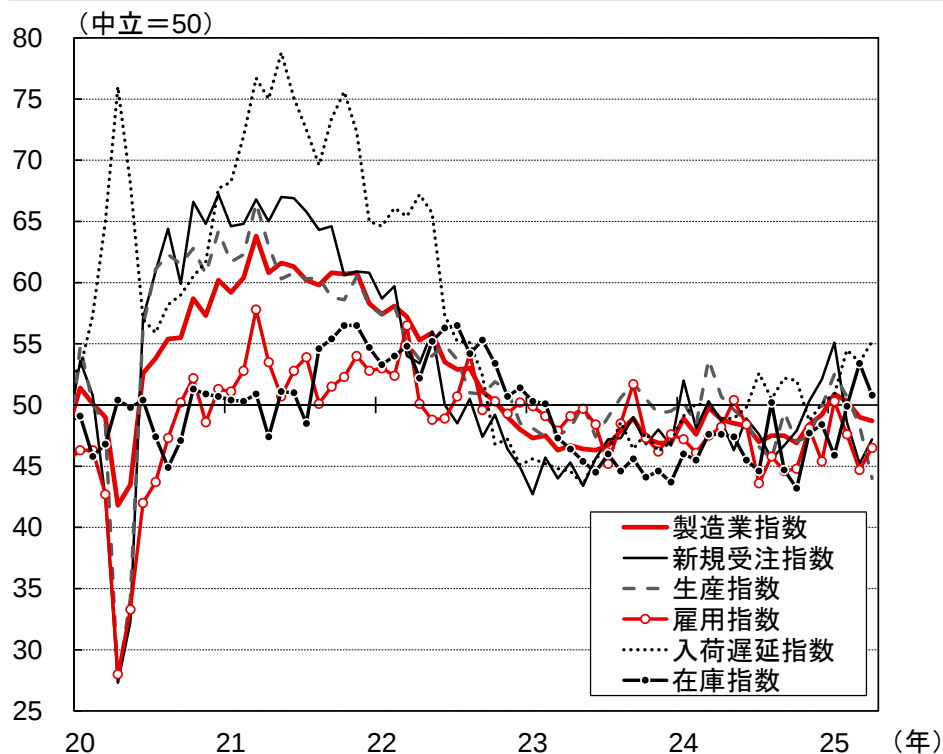


（資料）米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業活動

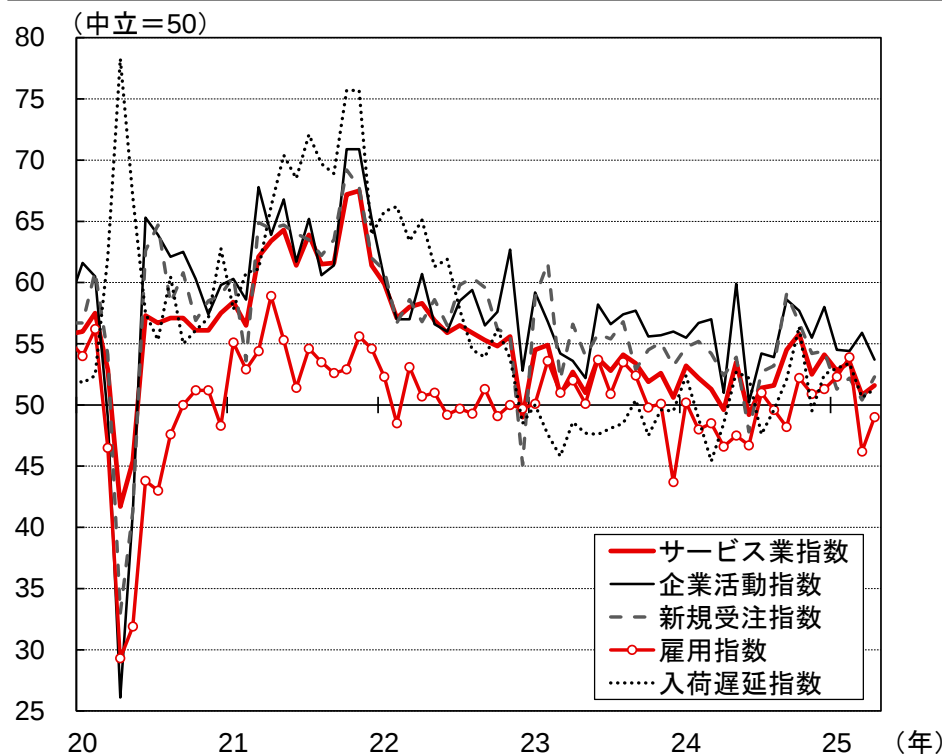
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、4月に48.7(前月比▲0.3ポイント)と3ヵ月連続で低下。指数の構成項目をみると、生産指数(44.0、同▲4.3ポイント)が大幅に低下。新規受注指数(47.2、同+2.0ポイント)は上昇したもの、入荷遅延指数(55.2、同+1.7ポイント)の上昇は関税引き上げ前に入荷前倒しや通関手続きの遅延を反映。なお、新規輸出受注指数(43.1、同▲6.5ポイント)は米国への報復関税の影響等により大幅に低下。産業別では全18産業のうち11産業が拡大、6産業が縮小、1産業が横這い(3月は9産業が拡大、7産業が縮小、2産業が横這い)。
- 4月のISMサービス業指数(総合指数)は51.6(前月比+0.8ポイント)と2ヵ月ぶりに上昇。雇用指数(49.0、同+2.8ポイント)、新規受注指数(52.3、同+1.9ポイント)、入荷遅延指数(51.3、同+0.7ポイント)がそれぞれ上昇。なお、価格指数(65.1、同+4.2ポイント)が大幅に上昇しており、回答企業は関税による価格上昇への懸念を表明。産業別では全18産業のうち11産業が拡大、6産業が縮小、1産業が横這いを報告(3月は10産業が拡大、7産業が縮小、1産業が横這い)。

ISM製造業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

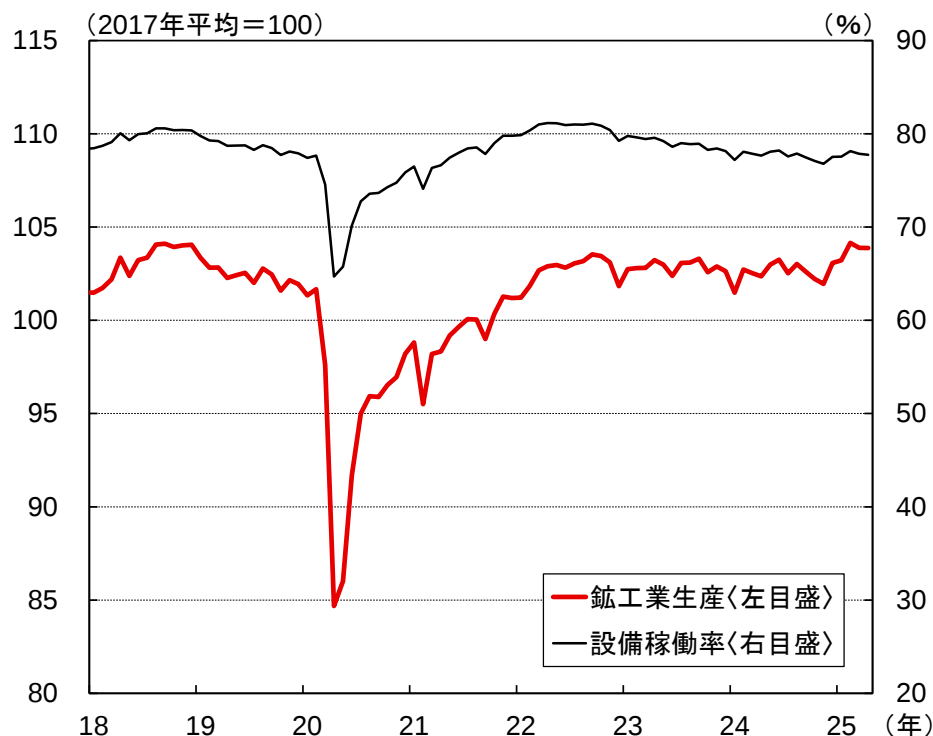


(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 生産

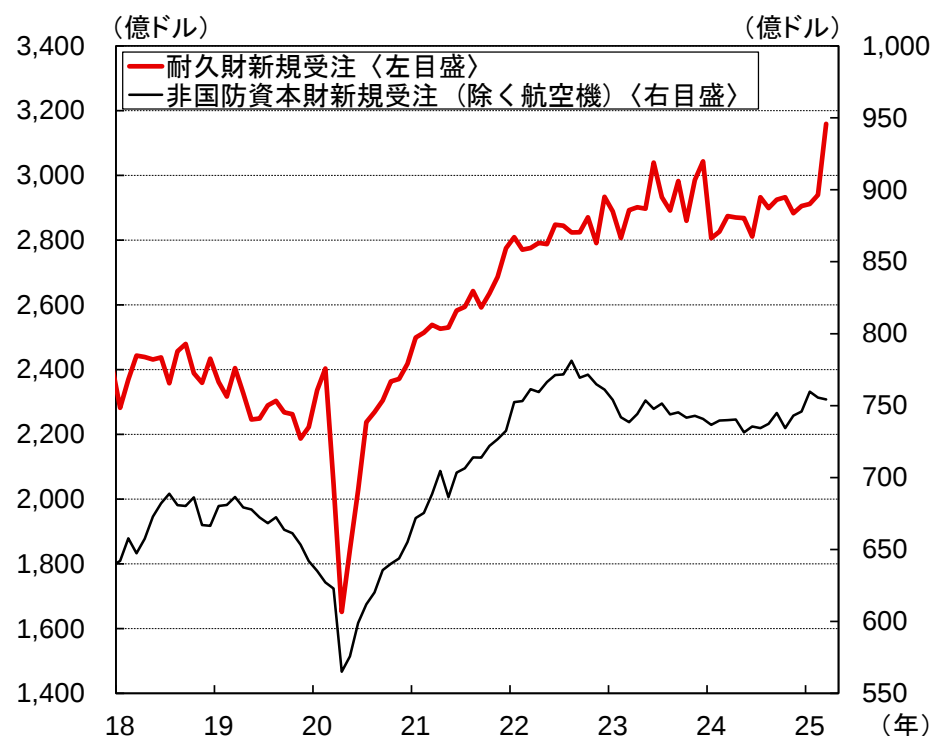
- 4月の鉱工業生産は前月比+0.0%と横這い。産業別にみると、全体の約7割を占める「製造業」は同▲0.4%、「鉱業」は同▲0.3%と減少した一方、「公益事業(電気・ガス)」は同+3.3%と増加。「製造業」は「自動車・同部品」が同▲1.9%と減少して全体を下押し。「公益事業(電気・ガス)」は前月(同▲6.2%)からの反動もあり増加。4月の設備稼働率は77.7%と前月から0.1%ポイント低下。
- 3月の耐久財受注は前月比+7.5%と大幅に増加。内訳をみると、「輸送用機器」が同+23.5%と、「民間航空機」(同+156.5%)の大幅増加により全体を押し上げた。また、「一次金属」(同+1.1%)が増加した一方、「コンピュータ・電子部品」(同▲1.9%)、「金属製品」(同▲1.3%)、「電機・家電」(同▲0.5%)、「機械」(同▲0.3%)は減少。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同▲0.2%と2ヵ月連続で減少。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料) FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

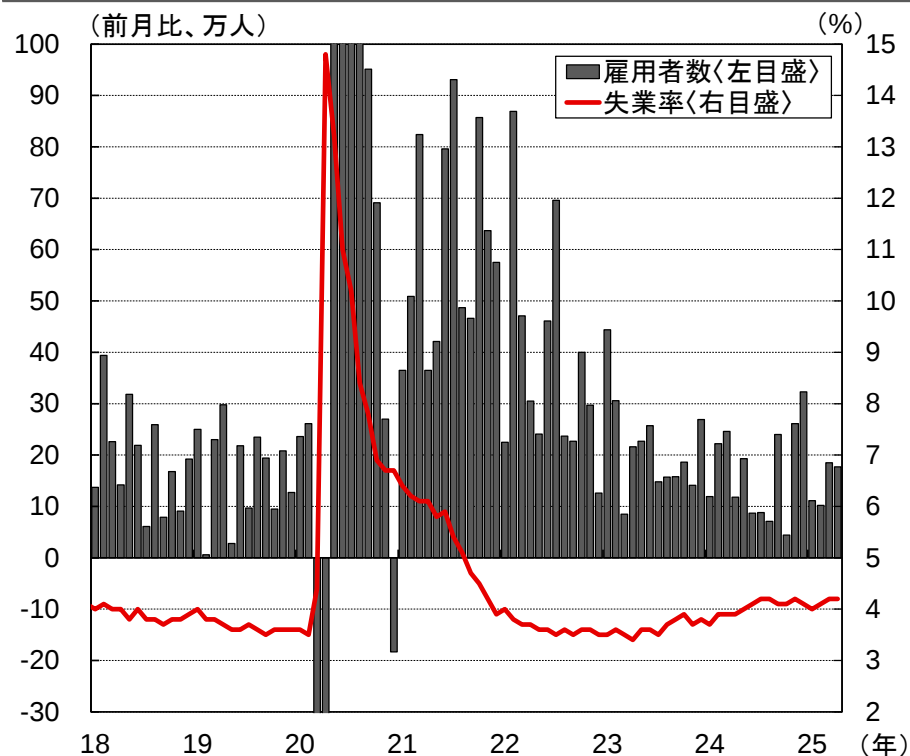


(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 雇用

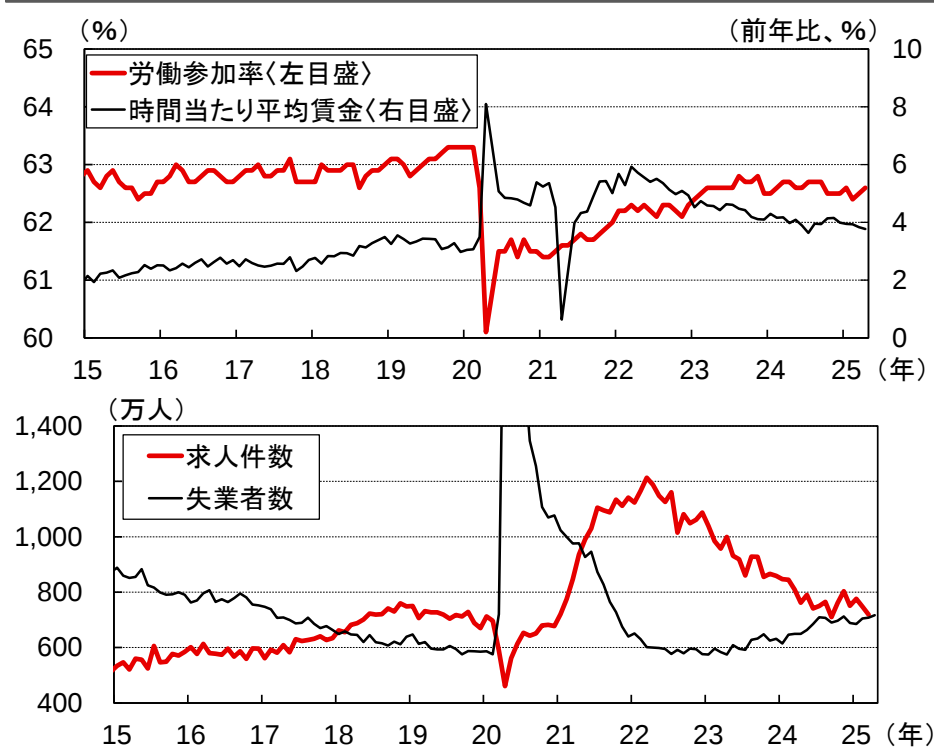
- 4月の非農業部門雇用者数は前月比+17.7万人と市場予想(Bloomberg集計:13.8万人)を上回り、前月(同+18.5万人、改定値)に続き底堅さを維持。業種別にみると、「医療・社会扶助」(同+5.8万人)、「運輸・倉庫」(同+2.9万人)、「レジャー・接客」(同+2.4万人)、「専門・ビジネスサービス」(同+1.7万人)、「金融・不動産」(同+1.4万人)等が増加。トランプ政権の連邦政府縮小の動きを受け、「公務」(同+1.0万人)のうち「連邦政府」(同▲0.9万人)は3ヵ月連続で減少。
- 4月の失業率は4.2%と前月から横這い。一方、労働参加率は62.6%(前月差+0.1%ポイント)と2ヵ月連続で改善。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+3.8%と前月から伸びは横這い。
- 3月の求人件数は719.2万件(前月比▲28.8万件)と2ヵ月連続で減少。求人件数を失業者数で割った求人倍率は1.02倍と前月(1.06倍)から低下。

非農業部門雇用者数・失業率の推移



(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

労働参加率・平均賃金・求人件数・失業者数の推移

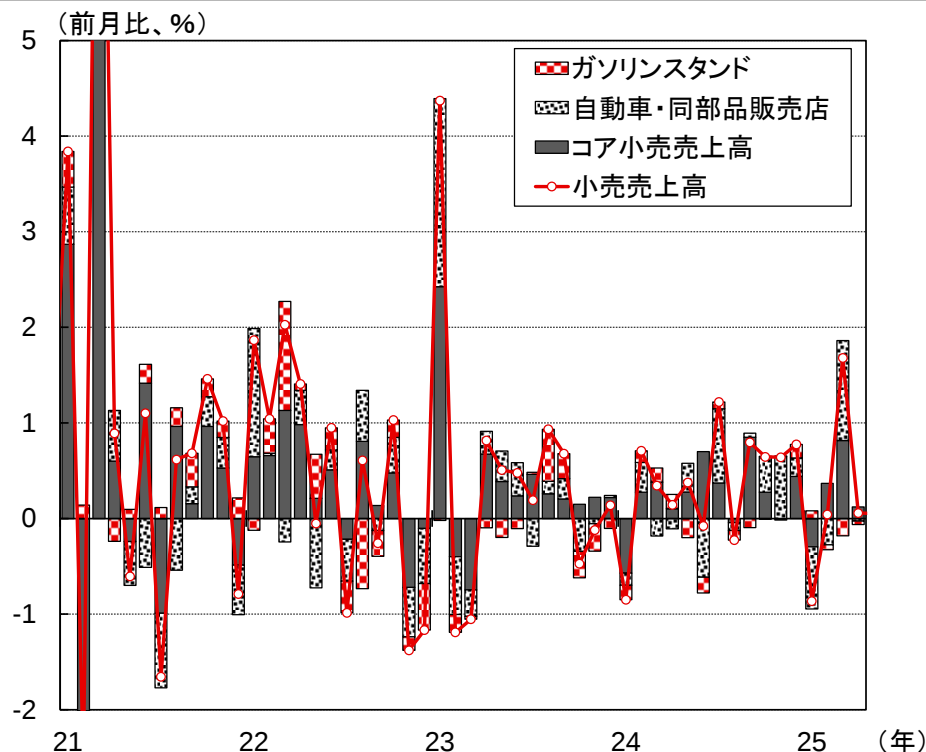


(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 個人消費

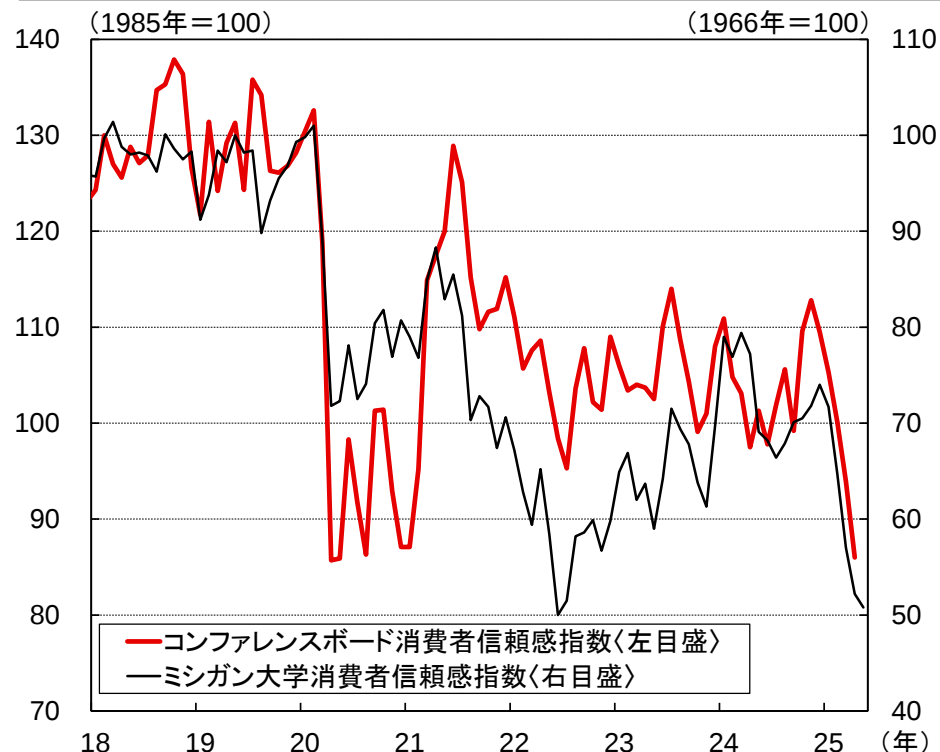
- 4月の小売売上高は前月比+0.1%と、関税引き上げ前の駆け込み需要が見られた前月(同+1.7%、改定値)から小幅増加。業種別にみると、「衣料品販売店」(同▲0.4%)、「自動車・部品販売店」(同▲0.1%)は減少した一方、「飲食店」(同+1.2%)、「建材・園芸用品店」(同+0.8%)、「家具販売店」(同+0.3%)、「電機・家電販売店」(同+0.3%)、「無店舗小売店」(同+0.2%)は増加。「自動車・部品販売店」と「ガソリンスタンド」を除くコア小売売上高は同+0.2%(3月:同+1.1%、改定値)と3ヵ月連続で増加。
- 4月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は86.0(前月比▲7.9ポイント)、5月のミシガン大学消費者信頼感指数は50.8(同▲1.4ポイント)とそれぞれ5ヵ月連続で低下。ミシガン大学の期待インフレ率は1年先が7.3%(前月:6.5%)、5-10年先が4.6%(前月:4.4%)とそれぞれ上昇。

小売売上高の推移



(資料)米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者信頼感指数の推移

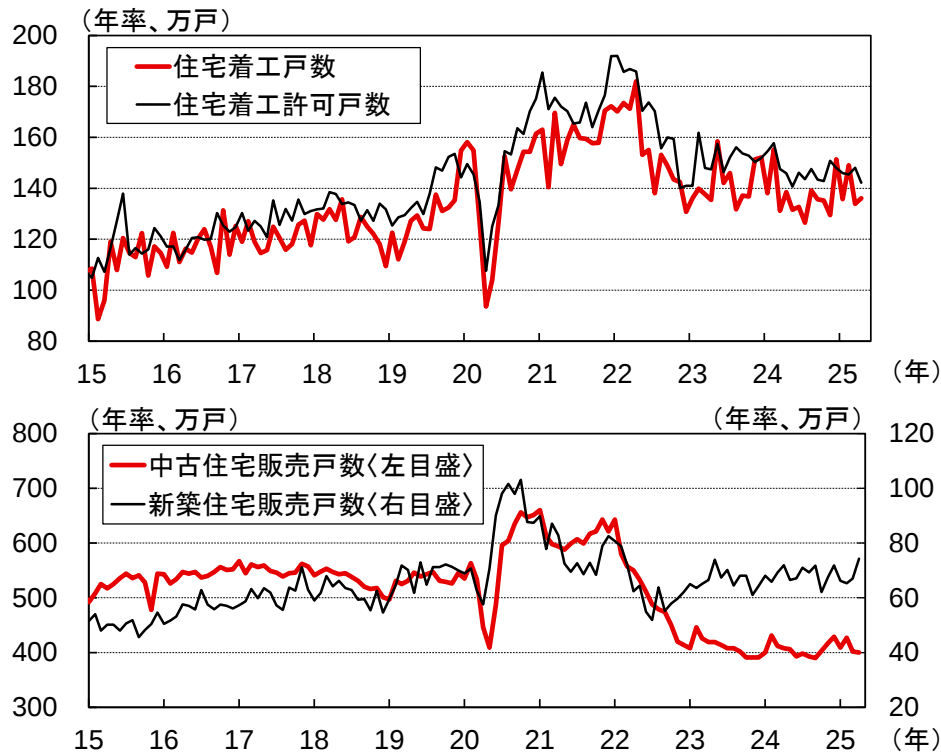


(資料)コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 住宅

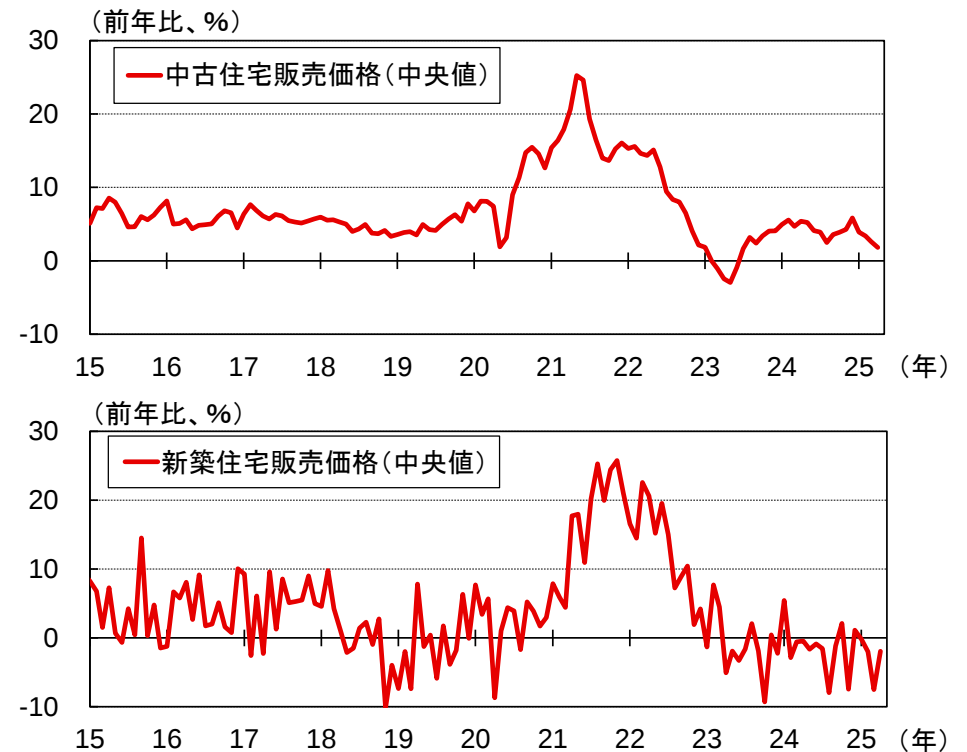
- 4月の住宅着工戸数は前月比+1.6%の年率136.1万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに増加。内訳をみると、変動の大きい集合住宅(5世帯以上)は同+11.1%と大幅に増加した一方、一戸建住宅は同▲2.1%と減少。先行指標である住宅着工許可戸数は同▲4.0%の年率142.2万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに減少。
- 4月の住宅販売戸数は、中古住宅が前月比▲0.5%の年率400万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で減少。一方、新築住宅は同+10.9%の年率74.3万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で増加。
- 4月の住宅販売価格は、中古住宅が414,000ドル(中央値)、前年比+1.8%(3月:同+2.6%)と4ヵ月連続で伸びが鈍化。新築住宅は407,200ドル(中央値)、同▲2.0%と4ヵ月連続で下落し、下落幅は前月(3月:同▲7.5%)から縮小。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 物価

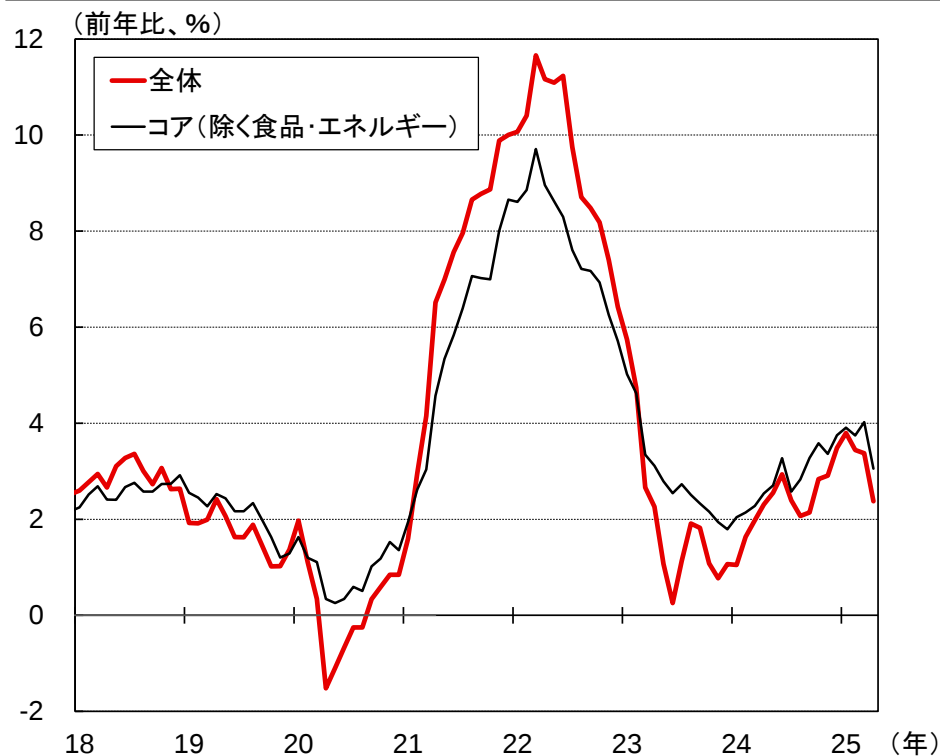
- 4月の消費者物価指数は、総合指数が前年比+2.3%(3月:同+2.4%)と3カ月連続で伸びが鈍化、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+2.8%と前月から伸びは横這いで推移し、関税引き上げの影響は顕著には見られなかった。品目別にみると、「食品」は同+2.8%(3月:同+3.0%)と伸びが鈍化し、「ガソリン」は同▲11.8%(3月:同▲9.8%)と下落幅が拡大。コア指数の構成項目は、ウェイトの大きい「航空運賃」が同▲7.9%(3月:同▲5.2%)と下落幅が拡大したほか、「自動車保険料」は同+6.4%(3月:同+7.5%)と伸びが鈍化。一方、「新車」は同+0.3%(3月:同+0.0%)と上昇に転じた。
- 4月の生産者物価指数は前年比+2.4%(3月:同+3.4%)と大幅に伸びが鈍化。内訳をみると、「財」は同+0.5%(3月:同+0.8%)と3カ月連続で鈍化、「サービス」は同+3.3%(3月:同+4.6%)と2カ月ぶりに鈍化。食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.1%(3月:同+4.0%)と2カ月ぶりに大幅に鈍化。

消費者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 国際収支

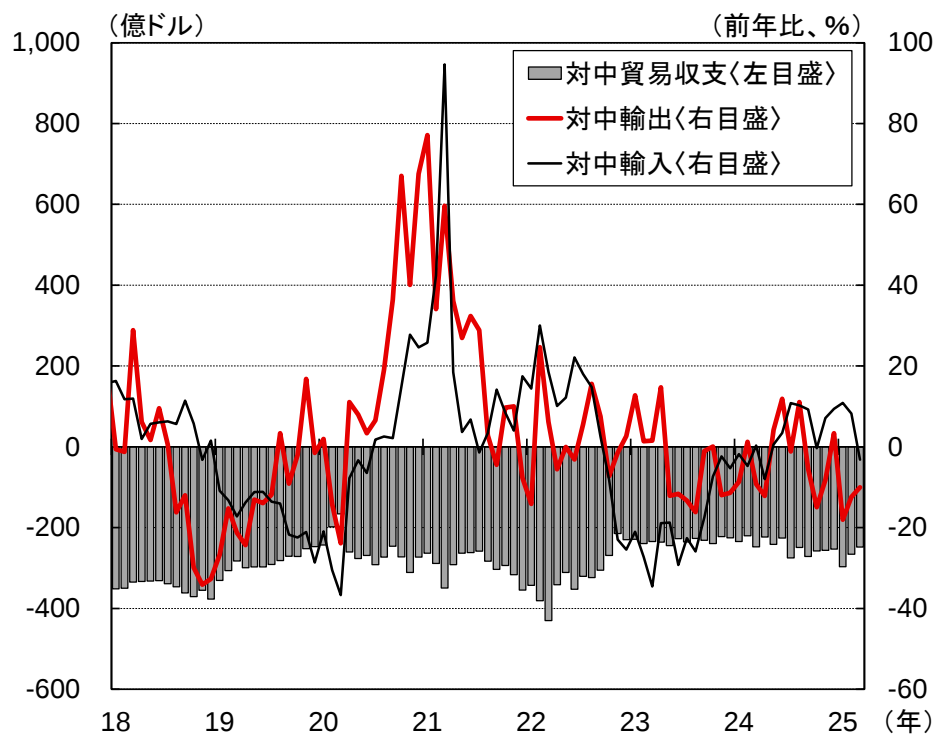
- 3月の貿易収支(財・サービス)は1,405億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+14.0%(同+173億ドル)と、関税引き上げ前の駆け込み輸入増加により大幅に拡大。輸出は同+0.2%(同+5億ドル)、輸入は同+4.4%(同+178億ドル)。前年比でみると、輸出は+6.7%、輸入は+27.1%。
- 財の貿易収支を国・地域別でみると、中国は3月に248億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲6.7%(同▲18億ドル)と縮小。対中輸出(財)は同▲8.2%(同▲10億ドル)、対中輸入は同▲7.2%(同▲27億ドル)。前年比でみると、対中輸出(財)は▲10.0%、対中輸入は(財)は▲3.2%。
- 対EUの貿易収支は483億ドルの赤字(赤字幅は前月比+56.4%)と、アイルランドからの医薬品の輸入急増等により2ヵ月連続で赤字額が中国を上回った。対メキシコは168億ドルの赤字(同▲0.0%)、対カナダは49億ドルの赤字(同▲33.7%)となった。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注) 国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注) 通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

9. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、5月以降は上昇基調で推移。5月11日に米中間で追加関税の引き下げに合意し、グローバルな景気後退懸念が緩和した。また、16日にムーディーズが米国債の格付けを最上位から1段階引き下げたほか、議会で審議中の減税法案が財政悪化を招くとの見方が強まり、米国の財政リスクや投資家のドル資産離れが意識された。
- ダウ平均株価は、4月下旬以降は回復基調で推移。企業決算や雇用統計で底堅さが示されたほか、米中の追加関税引き下げ合意により、景気後退懸念が緩和した。5月中旬以降は長期金利上昇への警戒から軟調に推移。

10年物国債利回りの推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先：ウォルショー 瞳 e-mail: hwalshaw@us.mufg.jp